

日本港湾経済学会会則

1. 総 会

- 第 1 条 名称 本学会を日本港湾経済学会という。
- 第 2 条 目的 本学会は港湾に関する一切の社会的・経済的学術研究を行い、わが国港湾の合理的発達に寄与することを目的とする。
- 第 3 条 事業 本学会の目的を達成するために次の諸事業を行う。
- (1) 年次大会及び定期的研究会の開催
 - (2) 内外文献及び資料の収集、整理
 - (3) 内外港湾の視察及び調査研究
 - (4) 港湾経営の調査研究・コンサルタント事業
 - (5) 学会報告その他刊行物の発行
 - (6) 講演会、講座等本学会の目的達成に必要な事業
- 第 4 条 事務所 本学会の事務所を横浜市に置く。

2. 役 員

- 第 5 条 本学会に次の役員を置く。
- (1) 会 長 1 名
 - (2) 副 会 長 2 名
 - (3) 常任理事 若干名
 - (4) 理 事 若干名
 - (5) 評 議 員 若干名
 - (6) 監 査 2 名
- 第 6 条 会長 会長は本学会を代表し、会務を総理する。
会長は理事会が推せんし、総会において承認するものとする。
会長の任期は2ケ年とし、再任をさまたげない。

第 7 条 副会長 本学会に副会長 2 名を置く。

副会長は会長を補佐し会長事故あるときはこれを代理する。

副会長は理事会で推せんし、総会において承認するものとする。

副会長の任期は 2 ケ年とし、再任をさまたげない。

第 8 条 常任理事 本学会に常任理事若干名を置く、常任理事は理事会の互選により選出し、常任理事会を構成し、常時会務を運営する。

第 9 条 理事 本学会に理事若干名を置く。

理事は理事会を構成し、本学会の基本的問題について協議する。

理事は総会において選出し、任期は 2 ケ年とする。但し再任をさまたげない。

理事会は会長が招集し、会長が主宰する。

第 10 条 評議員 本学会に評議員若干名を置く。評議員は会長が委嘱し、会長及び理事会の諮問に応ずる。

第 11 条 監査 本学会に監査 2 名を置く。

監査は本学会の会計を監査し、総会に報告する。

監査は総会において選出し、任期は 2 ケ年とする。但し再任をさまたげない。

3. 会 員

第 12 条 本学会の会員は次の 2 種類とする。

(1) 正 会 員

(2) 賛 助 会 員

第 13 条 正会員 本学会の正会員になろうとするものは、会員 2 名が推せんし理事会の承認を得なければならない。

正会員は、定められた会費を負担し、総会に出席し、選ばれて役員になることができる。また正会員は本学会の主催する会合に出席し、印刷物の配布を受け、学会の事業に参加することが

できる。

第 14 条 賛助会員 本学会の趣旨に賛同し特別の会費を負担せる者は、
常任理事会の承認を経て賛助会員となる事が出来る。

賛助会員は、本学会の印刷物の配布を受け、会合に出席し、また
必要な調査研究を本学会に委嘱することが出来る。

4. 総 会

第 15 条 総会 総会は本学会の最高機関とし、年 1 回定期的に開催する。
会長が必要と認めるときあるいは会員過半数の要望があるときは、
臨時総会を開催することが出来る。

総会は会長が招集する。

第 16 条 議案 総会の議案は前もって理事会の承認を必要とする。

次の事項は理事会の承認を経て、総会で決定しなければならない。
い。

(1) 事業計画及び事業報告

(2) 予算及び決算

(3) 役員の選任

(4) その他本学会の重要事項で、理事会が総会の承認を必要と
認めた事項

第 17 条 決議 総会における決議は、出席者の過半数をもって行なう。
可否同数のときは議長の判断で決定する。

5. 支部及び部会

第 18 条 支部 本学会に支部を設けることが出来る。支部を設置しようと
するときは、理事会の承認を経なければならない。

支部に関する規定は別に定める。

第 19 条 部会 本学会に、理事会の承認を経て研究部会を設けることが
できる。

研究部会に関する規定は別に定める。

6. 事 務 局

第 20 条 本学会に事務局を置く、事務局は事務局長主宰のもとに、常時本学会の事務を行なう。

第 21 条 事務局に事務局長及び幹事若干名を置く。事務局長及び幹事は会長がこれを委嘱し、常任理事会に出席する。

事務局長は事務局を統轄し、次の事項について責任を持つ。

- (1) 本学会の経常事務
- (2) 総会その他本学会の会議の準備
- (3) 理事会及び常任理事会で決定した各種事業の準備及び遂行
- (4) 本学会の会計事務
- (5) 学会年報の発行その他理事会において委任された事項

第 22 条 事務規程 本学会の事務に関する規程は別に定める事務規程による。

7. 顧問及び参与

第 23 条 本学会に顧問及び参与を置くことが出来る。顧問及び参与は、理事会が推せんし、会長が委嘱する。顧問及び参与は、本学会の運営に関し会長の諮問に応ずる。

8. 会 計

第 24 条 会費 本学会の会費を次のように定める。

- (1) 正会員の会費 年額 1 千円（一率）
- (2) 賛助会員の会費 年額 3 万円以上

第 25 条 収支 本学会の収入は会費、寄附金、及び事業収入とし、本学会の事業目的のため支出する。

第 26 条 予算及び決算 本学会の予算及び決算は理事会において作成し、

総会の承認を得なければならない。

第 27 条 会計年度 本学会の会計年度は、4 月 1 日にはじまり、翌年の 3 月 31 日に終る。

9. 加入及び脱退

第 28 条 本学会に加入しようとする者は、会員 2 名の推せんを得て、所定用紙に必要事項を記入し、会長あて申込むものとする。

本学会を脱退しようとする者は、文書をもって会長あて届出なければならない。

年度会費を納入しない者は会員の資格を失う。

10. 本会則の改正

第 29 条 本会則を改正しようとするときは、総会出席者 3 分の 2 以上の承認を必要とする。

附 則

1 本会則は昭和 37 年 10 月 12 日より効力を発生する。

日本港湾経済学会役員

会 長 矢 野 剛

副 会 長 柴 田 銀次郎

〃 白 山 源三郎

常 任 理 事 東 寿 (東 京)

〃 伊 坂 市 助 (横 浜)

〃 高 見 玄一郎 (横 浜)

〃 前 田 一 三 (名 古 屋)

〃 富 永 祐 治 (関 西)

| | | |
|-----|---------|---------------------|
| 理 事 | 佐々木 誠 治 | (関 西) |
| | 東 寿 | (前第三港湾建設局) |
| | 伊 坂 市 助 | (関 東 学 院 大 学) |
| | 上 原 轍三郎 | (北 海 学 園 大 学) |
| | 植 村 福 七 | (香 川 大 学) |
| | 岡 野 鑑 記 | (神 奈 川 大 学) |
| | 奥 村 武 正 | (東 京 都 港 湾 局) |
| | 加賀美 文 一 | (横 浜 経 済 同 友 会) |
| | 加 地 照 義 | (神 戸 商 大) |
| | 越 村 信三郎 | (横 浜 国 立 大 学) |
| | 四方田 耕 三 | (神 戸 市 港 湾 局) |
| | 佐々木 誠 治 | (神 戸 大 学) |
| | 佐 波 宣 平 | (京 都 大 学) |
| | 酒 井 正三郎 | (名 古 屋 大 学) |
| | 柴 田 銀次郎 | (関 西 大 学) |
| | 白 山 源三郎 | (関 東 学 院 大 学) |
| | 鈴 木 要 二 | (清 水 市 前 市 会) |
| | 左右田 俊 夫 | (神 奈 川 県 経 済 調 査 会) |
| | 高 見 玄一郎 | (港 湾 経 済 研 究 所) |
| | 田 中 文 信 | (富 山 大 学) |
| | 富 永 祐 治 | (大 阪 市 立 大 学) |
| | 土 橋 宣 夫 | (横 浜 市 港 湾 局) |
| | 西 原 峯次郎 | (久 留 米 大 学) |
| | 野 村 寅三郎 | (神 戸 大 学) |
| | 早 瀬 利 雄 | (横 浜 市 立 大 学) |
| | 橋 本 英 三 | (名 城 大 学) |
| | 原 田 三 郎 | (東 北 大 学) |
| | 松 浦 茂 治 | (大 分 大 学) |
| | 松 本 一 郎 | (新 日 本 汽 船) |

| | | |
|---------|---------|----------------|
| 〃 | 前 田 一 三 | (名古屋港管理組合) |
| 〃 | 松 本 清 | (日本倉庫協会) |
| 〃 | 宮 崎 茂 一 | (運輸省港湾局) |
| 〃 | 矢 野 剛 | (前早稲田大学) |
| 評 議 員 | 井 関 弘太郎 | (名古屋大学) |
| 〃 | 大 森 一 二 | (青山学院大学) |
| 〃 | 河 村 宣 介 | (関西大学) |
| 〃 | 北 見 俊 郎 | (関東学院大学) |
| 〃 | 小 島 昌太郎 | (桃山大学) |
| 〃 | 斎 藤 武 雄 | (神奈川大学) |
| 〃 | 住 田 正 二 | (運輸省船員局) |
| 〃 | 高 村 忠 也 | (神戸大学) |
| 〃 | 土 井 智 喜 | (日本船主協会内海運研究所) |
| 〃 | 中 西 睦 | (早稲田大学) |
| 〃 | 野 田 早 苗 | (福岡大学) |
| 〃 | 米 花 稔 | (神戸大学) |
| 〃 | 細 野 日出男 | (中央大学) |
| 〃 | 前 田 義 信 | (甲南大学) |
| 〃 | 桎 幸 雄 | (横浜市立大学) |
| 〃 | 武 藤 正 平 | (横浜国立大学) |
| 〃 | 布 藤 豊 路 | (東京商船大学) |
| 〃 | 吉 川 貫 二 | (同志社大学) |
| 〃 | 山 本 泰 督 | (神戸大学) |
| 〃 | 米 田 富士雄 | (日本船主協会) |
| 監 査 | 左右田 俊 雄 | (横 浜) |
| 〃 | 米 花 稔 | (神 戸) |
| 事 務 局 長 | 伊 坂 市 助 | (横 浜) |

学 会 記 事

1. 第3回年次大会について

昭和39年11月25、26、27日の3日間に亘り、第3回年次大会が神戸市港湾局のご尽力によって開かれた。同大会のプログラム、ならびに研究報告会の様子は次のようであった。

大会プログラム

| (日・時) | (各 会) | (会 場) |
|----------------------------------|---|---|
| (第1日) 11月25日(水) P.M 4.30より | 理事・役員会 | 神戸市役所9階、オリエンタルにて |
| (第2日) 11月26日(木) A.M 9.30より | 研究報告会(A.M 9.30より) (神戸市長・原口忠次郎氏特別講演『瀬戸内海について』をふくむ 総 会 記念撮影 懇 親 会(P.M 6.30より) | 相楽園会館にて (上同) (上同) 新オリエンタルホテルにて |
| (第3日) 11月27日(金) A.M10.00より | 神戸港見学会 | 集合場所 中央突堤の船客待合所にて |

研究報告会プログラム

11月26日 A.M.9.30より……………(司会) 是 常 福 治

各位報告時間25分、質問5分

開 会 の 辞……………(会長) 矢 野 剛

特別講演

「瀬戸内海について」……………(神戸市長) 原 口 忠次郎

A.M 10.30~11.30

(下記報告会午前の部内に行なわれる)

(午前の部) (A.M 9.30より)

共通論題（経済発展における港湾経営の諸問題……（司会）伊坂市助

(1) 港湾経営の理念と問題性……（関東学院大学）北見俊郎

(2) 港湾財政はいかにあるべきか……（大阪市港湾局）松宮 斌

(3) 港湾における直接収入に関する調査報告…（関西大学）柴田 銀次郎

(4) 共通討論（約30分）……（司会）……岡庭 博

昼 食 P.M 1.00より 2.00まで

（午後の部） P.M 2.00より（各位報告時間30分 質問10分）

自由論題……（司会）……野村 寅三郎

(1) 港湾機能の内陸への拡大とその性格…（東京都港湾局）今野 修平

(2) 港湾資産評価の問題点……（日本女子経済短大）杉 沢 新一

（司会）……加地 照義

(3) 海運国際収支改善と港湾経費の関連性…（早稲田大学）中西 睦

(4) 港湾の類型……（神戸大学）佐々木 誠 治

閉会の辞……（副会長）白 山 源三郎

なお、総会においては、新たに正会員33名、賛助会員8名が正式に入会された。懇親会においては四方田神戸局長の司会で、多数の来賓もまじえ、席上、欧米港湾、海運事情視察よりかえられた松本、伊坂、高見の各氏会員の規察談が披露された。常時大会の各会出席者は60余名をこえ、次回第4回年次大会は名古屋港において行なわれる旨発表された。

2. 運輸省委託研究調査について

昨年にひきつづき、昭和40年度にも、運輸省港湾局よりの下記による委託研究が行なわれている。（ ）内氏名は研究調査担当者を示す。

(1) 港湾の地域経済に及ぼす効果にかんする調査

（伊坂市助、山口辰夫、久保村隆祐、河西稔）

(2) 港湾投資の地域開発に及ぼす効果に関する調査（矢野 剛、中西 睦、杉沢新一、岡田 清）

(3) なお、昭和39年度分までの委託研究にて提出した報告書は次のとおりである。

・港湾投資と地域経済（A5版 295頁）。

- ・港湾のもたらす経済的利益の分析（A 5 版 120頁）。
- ・公共埠頭の公共性（A 5 版 25頁）。

（以上は昭和38年度分）

- ・港湾投資の地域開発におよぼす効果に関する調査報告書（A 5 版 294頁）。
- ・同上別冊資料篇（A 5 版 527頁）。
- ・港湾の経済効果に関する調査報告書（A 5 版 154頁）。

3. 理事・役員会・大会準備会開催状況

（昨年度大会後、本年9月まで下記のように理事・役員会がもたれた。（ ）内はその内容事項を示す。（尚これは、直接事務局が関係したもののみを示す。）

(1) 昭和40年3月6日（於、横浜）

（決算報告、予算案の件、第3回大会終了後の処理の件、年報配布事情、委託研究の件、昭和40年度事業計画の件。）

(2) 昭和40年3月22日（於、名古屋）

（予算、決算、その他の諸報告事項、委託研究の件、昭和40年度事業計画の件、大会準備の件）

(3) 昭和40年5月28日（於、横浜）

（名古屋港管理組合より一木氏をむかえ、大会準備の件）

(4) 昭和40年6月12日（於、横浜）

（大会準備の件、名古屋地区大会準備会の事情を中心にして、年報の件、委託研究の件、その他）

(5) 昭和40年9月6日（於横浜）

大会準備の件、——名古屋港管理組合より野々部、石黒氏をむかえて、とくに大会準備の具体的な詳細について——

4. 学会事務局の資料整備状況

学会が従来入手した文献資料を中心に、また各位の寄贈されたものを併せ、またできれば予算の許す範囲において、事務局は港湾関係の文献資料を少しでも整備し、会員の便に供しよう努めている。なお一方会員その他よりの寄贈をも念じているので、大方のご協力をも願う次第である。目下のところ、その整備状況はささやかなものであるが、これの充実とあいまって会員のご希望にそえるようにした

いとのもんでいる。

昭和40年9月現在の資料目録を示すと次のようである。()内氏名はその資料の寄贈者を示す。

(単行本)

海運系新論集刊行会編「海運と港湾の新しい発展のために」(伊坂氏寄贈)

喜多村昌次郎著「港湾労働の構造と変動」(喜多村氏寄贈)

矢野 剛著「港湾経済の研究」(矢野氏寄贈)

北見俊郎著「国民経済と港湾」(北見氏寄贈)

岡庭 博著「海運産業構造の研究」

北見俊郎著「アジア経済の発展と港湾」

(資 料)

運輸省港湾局「港湾投資と地域経済」

// 「工業立地と港湾」

// 「工業港建設による工業開発と地域開発」

日本港湾経済学会「公共埠頭の公共性」

柴田銀次郎「港湾労働問題の焦点」(柴田氏寄贈)

高見玄一郎著「世界の港湾」(1)(高見氏寄贈)

佐々木誠治「港湾の類型」(佐々木氏寄贈)

北見俊郎「地域開発と港湾」

運輸省港湾局「港湾のもたらす経済的利益の分析」

// 「港湾構造物の耐用年数」(北見氏寄贈)

北見ゼミ著「経済発展と港湾の諸問題」(1)(北見ゼミ寄贈)

// 「 // // 」(2)(//)

北見俊郎「経済発展における『港湾研究』の方法論的考察」(北見氏寄贈)

横浜市「横浜港便覧」(横浜市寄贈)

運輸省港湾局「港湾投資の地域開発に及ぼす効果に関する調査報告書」

// 「臨海工業地帯における土地利用および発生貨物量に関する調査」

// 「大規模地方開発都市における港湾整備のあり方に関する調査報告書」

// 「港湾投資の地域開発に及ぼす効果に関する調査報告書(資料編)」

日本港湾経済学会「港湾の経済効果に関する調査報告書」

(雑誌)

東京都「東京港」(東京港運協会寄贈)

神奈川県「労働神奈川」

日本港湾協会「港湾」(40年1月以降)

4. その他

- (1) 第3回総会以降、本年10月15日現在までのところ、入会申込者は正会員19名、賛助会員3名をかぞえている。これらの方々の入会については、正式には(2、3の退会希望者と共に)大会理事・役員会において決められるはずである。下記各位は入会申込希望者および退会届者を示す。

賛助会員

横浜市港湾局(代表者、土橋宣夫)新潟臨港海陸運送株式会社(代表者、大久保修次郎)伏木海陸運送株式会社(代表者、橋直治)

正会員

秋山徹郎(横浜市役)池要(紐育航路運営・株)河西稔(横浜市政調査会)蟹江猛(名古屋港管理組合)久保村隆祐(横浜国立大学)日比野光伸(名古屋港管理組合)工藤和男(総理府)松木俊武(日本埠頭倉庫・株)宮地光之(本間船舶作業・株)森光夫(函館大学)竹内良夫(経済企画庁)塚原博(慶応大学)山本清(原田港湾作業・株)山口辰夫(横浜市立大学)犬飼護郎(三菱倉庫・株)菊地喜三治(三菱倉庫・株)大島藤太郎(中央大学)新宮志郎(長崎県立短大)大森秀雄(神奈川県労働部)

退会届

(賛助会員)川崎重工業株式会社、関東運輸株式会社

(正会員)木下彰(東北大)

- (2) かねてより、理事・役員会において本学会の日本学術会議事務局への(登録)が課題となっていたが、今春事務局への前提的な連絡をし、次いで8月5日の「学協会の最近の活動状況調査について」本学会の内容の届出を行なった。

なお、ご参考までに同調査の趣旨をあげると次のようである。「日本学術会議では科学の向上発達を図るため、研究の連絡に力を注いでおり、中でも学術交流

の基礎となっている学会活動の充実について特に関心を払っております。

さて、このたび、本会議では内外の研究連絡の一端に資するため国内諸学協会の活動の現状について調査を行ない、これを取りまとめ「全国学協会総覧として刊行することにした。つきましては……………本調査に御協力くださるようお願い申し上げます。……………この調査は文部省および科学技術庁と緊密な連絡のもとに行なわれるものであって、御回答いただいた事項については三者の間で相互に資料交換を行なって活用させていただく所存であります。」(後略)。

- (3) 去る6月、イギリス港湾の「ロッチデール報告書」でわが国にも知られている。ロッチデール卿 (The Viscount Rochdale) がオーストラリアからの帰途わが国にたちよられた。在日中、運輸省をはじめ横浜、神戸港などの見学、その他の会合をもった。事務局より北見俊郎氏が出席し、とくに学会年報その他資料を提供し、その事情を説明すると共に、今後何らかの形で国際的な交流を計ることを約した。
- (4) 本学会創設以来、各地区での部会活動がのぞまれており、今年度の予算には若干の部会活動費も計上されているが、現実にはまだ具体的にうごき出すまでに行っていない。昨年関東部会結成の集りがあり、北海道地区においてもその意向がみられたが、会員各位の多忙のためかまだその機熟さずの感がする。できれば、各地での主体的な部会活動の具体化がのぞまれる。さらに各地での部会結成の際には部会費の件もあるので事務局に御一報下さるよう念ずる。
- (5) 事務局においては、たえず会員名簿の訂正を行なっているので、住所変更その他の場合にはできるだけ御連絡の頂けるように希望している。また、会員拡充についても、事務局に申込用紙その他若干の資料もあるので、会員各位の御協力の乞う次第でもある。その他、大会、年報などの学会諸般についての御意見、御希望などでもある場合、事務局へよせられることを期待している。
- (6) 学会では、従来会員への研究資料の配布につとめてきたが、今後も予算の許すかぎりこれを行う予定である。したがって会員各位のうち、論文・資料等発表された場合には別刷等を実費にて購入させて頂くことができるよう前もってご連絡を下されば幸である。なお、寄贈して頂ければさらに幸である。
- (7) 本年報編集委員は本年度より次の各氏が担当しているので、編集上の点につい

てご高説の頂けるよう乞う次第である。

今泉敬忠、山本泰督、中西睦、北見俊郎

会 員 業 績 リ ス ト

- 注 (1) このリストは過去約1年間における会員の業績をアンケートし、それをアルファベット順に収録したものである。
- (2) 1964年度の「港湾経済研究」No. 2 には、過去約10年の同上を収録してある。
- (3) 会員中、海外出張その他の理由でアンケートの得らそなかった者についてはふくまれていない。
- (4) リスト中「区分」の文字は大体、著書、訳書、論文、資料、書評、紹介などの別を示す。

会 員 業 績 ア ン ケ ー ト 集 計

| 氏 名 | 区 分 | 発 表 テ ー マ | 発 表 簡 所 | 発表年月 |
|---------|-----|-------------------------|------------------|----------|
| 米 花 稔 | 論 文 | 地域開発へのマネジメント的接近 | 「地域開発」高瀬萩太郎編 | 1965 |
| | 〃 | 瀬戸内開発のビジョン | 市 政 | 1964. 7 |
| | 〃 | 近圏整備の課題 | 都市問題研究 | 1964. 1 |
| | 〃 | 近圏整備の問題点 | 市 政 | 1965. 7 |
| 古 川 哲次郎 | 〃 | 各国港湾に於ける港費の比較研究 | 海外海事研究 No. 1 | 1964. 7 |
| | 〃 | 各産業に於ける企業の金利負担状況 | 〃 No. 2 | 1964. 10 |
| | 〃 | クローズアップされた三国間輸送助成制度 | 海 運No.440 | 1964. 5 |
| | 〃 | 仕組み船の問題 | 〃 No.443 | 1964. 8 |
| | 〃 | 自社船問題について | 〃 No.444 | 1964. 9 |
| | 〃 | スポット輸送対策 | 〃 No.446 | 1964. 11 |
| | 〃 | 港湾労働 | 〃 No.447 | 1964. 12 |
| 橋 本 英 三 | 書 評 | 1962年改訂荷為替信用状統一規則と信用状取引 | 名 城 商 学 No.14~49 | 1965. 5 |
| | 論 文 | 1962年改訂荷為替信用状統一規則と信用状取引 | 名 城 商 学 No.14~49 | 1965. 5 |
| 和 泉 雄 三 | 〃 | 港湾における海上貨物輸送の史的概説 | 港 湾 労 働 | 1964. 3 |
| | 〃 | 港運企業の史的分析 | 〃 No. 96 | 〃 |
| | 〃 | トラック資本の現況分析 | 北海道労働研究 | 1964. 3 |
| 河 越 重 任 | 〃 | アメリカ太平洋岸における港湾労使関係について | 輸入食糧協議会報 No.194 | 1964. 11 |

| 氏 名 | 区 分 | 発 表 テ ー マ | 発 表 簡 所 | 発表年月 |
|---------|-----|------------------------------------|--|----------|
| 河 村 宜 介 | // | 港湾労働の課題 | 港湾経済研究 No. 2 | 1964. 11 |
| | // | 豪州の港湾労働事情 | 輸入食糧協議 会報 No.197 | 1965. 2 |
| | 著 書 | 京都市における観光事業の 現状と将来 | 京都市観光局 | 1964. 3 |
| | 資 料 | 枚方市観光診断報告書 | 枚 方 市 | 1965. 3 |
| | 著 書 | 港湾労働の構造と変動 | 海 文 堂 | 1964. 11 |
| | 論 文 | 港湾労働法制化の回顧と展 望 | 港 湾 | 1965. 4 |
| | // | 港湾労働近代化の過程 | 海 運 | 1965. 9 |
| | 論 文 | 経済発展における「港湾研 究」の方法論的考察 | 同 文 館 発 行 「海運と港湾 の新しい発展 のために」 | 1964. 11 |
| | // | 公共投資と港湾 | 「港湾経済研 究」 No. 2 | 1964. 11 |
| | // | 港湾における労働の生産性 と問題点 | 「海運」 No.446 | 1964. 11 |
| 喜多村 昌太郎 | // | 港湾経済学体系・試論 | 「港湾」 Vol. 41 No.12 | 1964. 12 |
| | // | 経済発展における港湾の役 割と問題点 | 経済政策学会 年報 No. 12 | 1965. 5 |
| | // | 工業化と港湾（上） —その資本主義的性格— | 「経 済 系」 No. 65 | 1965. 6 |
| | // | 港湾輸送体系の近代化（上） —港湾運送業の経営的試 論— | 「海運」 No.454 | 1965. 7 |
| | // | 同 上 （下） | 「海運」 No.455 | 1965. 8 |
| | // | 港湾都市への構想（上） —港湾都市の基本的性格— | 「港湾」 Vol. 42 No. 9 | 1965. 9 |
| | 資 料 | 「港湾労働等対策審議会」 の答申をめぐって | 「労働神奈川」 No.193 | 1965. 1 |
| | // | 「港湾のもたらす経済的利 益の分析」 | 運輸省港湾局 | 1964. 3 |
| | // | 「港湾投資の地域開発に及 ぼす効果」（分担調査） | 運輸省港湾局 | 1965. 3 |
| | 紹 介 | 喜多村昌次郎「港湾労働の 構造と変動」 | 「港湾」 Vol. 41 No. 8 | 1965. 8 |
| | // | 海運系新論集刊行会「海運 と港湾の新しい発展のため に」 | 「港湾」 Vol. 4 No. 8 | 1965. 8 |
| | 紹 介 | ロス・アンゼルス港におけ るバース優先割当制とふ頭 料 | 港 湾 | 1965. 2 |

| 氏 名 | 区 分 | 発 表 テ ー マ | 発 表 簡 所 | 発表年月 |
|------------------|-----|--------------------------------------|-----------------|----------|
| 梶 幸 雄 | 共 著 | 現代の地理学（交通・通信・観光事業） | 広 文 社 | 1963. 4 |
| | 〃 | 都市と交通（都市と港湾） | 有 斐 閣 | 1965. 1 |
| | 論 文 | 清水港要史 | 新しい海運と港湾の発展のために | 1964. 11 |
| | 〃 | 横浜の観光事業 | 経 済 と 貿 易 | 1964. 7 |
| | 〃 | 工業地域の形成と工業開発計画 | 横浜市立大学論叢 | 1964. 12 |
| | 資 料 | 下北臨海地区工業開発計画調査報告書 | 日本工業立地センター | 1964. 2 |
| | 〃 | 川内市臨海地区工業開発計画調査報告書 | 〃 | 1965. 3 |
| | 〃 | 東京港物流流動調査報告書 | 〃 | 1965. 3 |
| 松 浦 茂 治 | 〃 | 筑後・有明臨海地域工業開発計画調査報告書 | 〃 | 1964. 3 |
| | 論 文 | 瀬戸市陶磁器業需要・市場（国内・国外）分析 | 瀬戸市開発計画調査報告 | 1964. 12 |
| 松 本 一 郎 | 〃 | ロンドン港経営及び港湾労働 | 海 運 | 1964. 11 |
| | 〃 | ロンドン港湾労務管理と其の問題 | 神 戸 港 | 1965. 4 |
| | 〃 | ロッテルダム港の発展と港湾労働 | 日本船主協会月報 | 1964. 10 |
| | 〃 | 欧州港湾労働事情概観 | 海運研究所報 | 1964. 10 |
| | 〃 | 海運経営の回顧と展望 | 外航労務協会叢書 | 1965. 1 |
| | 〃 | ドイツ海運近況概観 | 海 運 | 1965. 2 |
| | 〃 | 外国新興船主の経営及び収益 | 〃 | 1965. 2 |
| | 〃 | 国際荷役協調協会の活動 | 〃 | 1964. 9 |
| 宮 崎 茂 一 中 西 睦 | 著 書 | 港湾計画 | 海 文 堂 | 1964. 10 |
| | 共 著 | 海運と港湾の新しい発展のために | 同 文 館 | 1964. 11 |
| | 〃 | 海運国際収支特に港湾経費の分析 | 船主協会海運研究所 | 1965. 6 |
| | 論 文 | 公共埠頭の公共性について | 早稲田商学 No.173 | 1964. 5 |
| | 〃 | 海運の特殊費用研究 (1) opportunity costs について | 〃 174/175 | 1964. 9 |
| | 〃 | イギリスにおける港湾諸料金の徴集制度と問題点 | 港湾経済学研究 No. 2 | 1964. 11 |
| | 〃 | 海運の特殊費用研究 (2) out-of-pocketcostについて | 交通学年報 1964 | 1964. 10 |
| | 〃 | | | |

| 氏 名 | 区 分 | 発 表 テ ー マ | 発 表 簡 所 | 発表年月 |
|---------|-----|----------------------------|-------------------------|----------|
| 岡 庭 博 | 論 文 | 港湾経費の海運経営に占める位置と国際収支に及ぼす効果 | 船主協会月報 No. 9 | 1964. 9 |
| | 〃 | 港湾倉庫の現状と問題点 | 早稲田商学 No.178 | 1965. 3 |
| | 〃 | 流通過程におけるわが国港湾の役割 | 早大社研誌 Vol. 10 No. 2 | 1965. 5 |
| | 書 評 | 北見俊郎著「アジア経済の発展と港湾」 | 港湾経済研究 No. 2 | 1964. 11 |
| | 〃 | 天野 剛著「港湾経済の研究」 | 早稲田商学 No.179 | 1965. 4 |
| | 著 書 | 海運産業構造の研究 | 海 文 堂 | 1964. 11 |
| | 論 文 | 「日本海運における特殊政策と一般政策」 | 海 運 | 1965. |
| | 〃 | 海運業の国際競争力 | 世界経済評論 | 1965. 4 |
| | 〃 | 海運業に現われた経営転換 | 大阪交通大学 紀要 | 1964. 5 |
| | 〃 | 海運業の収益 | 海運と港湾の 新しい発展の ために | 1964. 9 |
| | 〃 | 三光汽船発展史論 | 三光汽船34年 論文集 | 1964. 9 |
| | 書 評 | 日本海運業の収益性 | 海運研究所報 No. 26 | 1964. 8 |
| 岡 野 鑑 記 | 論 文 | 輸出振興と租税政策 | 経済貿易研究 Vol. 14 No. 2 | 1964. 4 |
| | 〃 | イギリスの産業国有化 | 商 経 法 論 叢 | 1964. 9 |
| | 〃 | 国家経費の国民経済的機能論 | 経済貿易研究 | 1965. 3 |
| 岡 田 清 | 〃 | 公企業の経済学的考察 | 運 輸 と 経 済 | 1965. 3 |
| | 共 著 | 港湾労働 | 北海道立総合 経済研究所 | 1964. 3 |
| 及 川 満 | 論 文 | 本道における港湾労働の諸問題 | 職業安定 No. 48 | 1961. 1 |
| | 〃 | 本道における冬期の雇用事情 | 経研時報 No. 5 | 1964. 1 |
| | 〃 | 北海道港運・企業・労働の現状 | 「職業安定」 No. 61 | 1963. 1 |
| | 〃 | 本道港湾労働対策の推進 | 職業安定予定 No. 71 | 1965. 6 |
| 酒 井 正三郎 | 〃 | 中京圏整備の課題 | 都市問題研究 Vol. 17 No.1 | 1965. 1 |
| | 〃 | 中部経済圏の圏域画定に関する調査研究 | 名古屋市調査 報告書 | 1964. 3 |
| 桜 井 正 | 〃 | 無包装による包装の合理化 | 新 し い 包 装 | 1965. 5 |
| 杉 沢 新 一 | 資 料 | 港湾投資と地域経済 | 国土産業経済 No. 11 | 1964. 11 |

| 氏 名 | 区 分 | 発 表 テ ー マ | 発 表 箇 所 | 発表年月 |
|---------|------|--------------------------|------------------------|----------|
| 関 谷 義 男 | 論 文 | 港湾資産の推計と課題 | 富 士 論 叢 | 1964. 11 |
| | 資 料 | コスト解析（歯車工業） | 日本中小企業 指導センター | 1965. 3 |
| | " | 港湾投資の地域開発に及ぼす効果に関する調査報告書 | 運輸省港湾局 | 1965. 3 |
| 鷹 取 稠 | 論 文 | 東京港における小型鋼船の荷役 | 港湾荷役No.6 | 1964. 11 |
| | " | 東京都の内水路の利用問題 | 港 湾 No. 3 | 1965. 3 |
| 竹 中 竜 雄 | " | わが国における最近の港湾計画の発展 | 商学集志 No. 34 | 1964. 10 |
| | 研究発表 | 交通の発展基準について | 日大学術研究 発表会 | 1964. 11 |
| 寺 谷 武 明 | 著 書 | 公益企業料金論 | 東洋経済新報 社 | 1959. |
| | " | 大都市と公益事業 | " | 1960. |
| 徳 田 欽 次 | " | 公益企業の経営 | 日本経済新聞 社 | 1963. |
| | 論 文 | 行政と経営との交錯 | 年報行政研究 No. 8 | 1964. 9 |
| 植 村 福 七 | " | 公益企業の社会的責任 | 経 営 教 室 | 1964. 3 |
| | " | インドの公企業の経営 | 神戸大、研究 年報 | 1964. 9 |
| 徳 田 欽 次 | " | インドの公共企業体の経営 | 国民経済雑誌 | 1964. 10 |
| | " | 地方公営企業論 | 自活論集 No. 22 | 1964. 12 |
| 徳 田 欽 次 | " | 公営交通企業料金論 | 都市問題研究 | 1964. 12 |
| | " | 野蒜築港論 | 交通学研究年 報 | 1964. 10 |
| 徳 田 欽 次 | " | 海運国際収支と港湾経費 | 港 湾 | 1965. 2 |
| | 資 料 | 港湾のもたらす経済的利益の分析 | 運輸省港湾局 | 1964. 3 |
| 徳 田 欽 次 | 書 評 | 北海道の港湾荷役労働 | 港湾経済研究 | 1964. 11 |
| | 共 著 | 港湾労働 | 港湾労働所収 | 1964. 3 |
| 徳 田 欽 次 | 論 文 | 港湾運送業における労働力の需給実態 | 職業安定 No. 60 | 1963. 9 |
| | " | 港湾運送業における労働力の需給 | 北海道の港運 企業労働の現 状 | 1963. 3 |
| 植 村 福 七 | " | 港湾労働の現状と近代化 | 海 運No.446 | 1964. 11 |
| | 資 料 | 北海道の港湾荷役労働 | 北海道総研 研究資料 No. 8 | 1963. 3 |
| 植 村 福 七 | " | 曲り角に來た港湾荷役労働 | 総研時報 No. 2 | 1963. 2 |
| | 論 文 | 地域開発と交通計画 | 交通学会年報 | 1964. |

| 氏 名 | 区 分 | 発 表 テ ー マ | 発 表 簡 所 | 発表年月 |
|-------|-----|---------------------|-----------------|---------|
| 矢 野 剛 | // | 地域学研究のすう勢 | 土木学会誌 | 1964. 9 |
| | 資 料 | 浦の内港経済調査報告書 | 第 3 港湾局 | 1964. 3 |
| | // | 本邦、四国間輸送需要量予測 | 建 設 省 | 1964. 3 |
| | 著 書 | 港湾経済の研究 | 日本港湾協会 | 1964.11 |
| | 論 文 | セントローレンスのシーウェイと港湾問題 | 国土産業経済 | 1965. 5 |
| | // | 港湾の重要性 | 城西経済雑誌 | 1965. 4 |
| | // | 独立採算制とロンドン港庁の港湾財政 | 海運と港湾の新しい発展のために | 1964.10 |

会 員 名 簿 (A・B・C……順)

(注) この名簿は昭和40年10月現在にて前名簿を訂正して作製しましたが、なお訂正もれその他誤記につきましてはよろしく御指摘の上、名簿整理に御協力下さいますようお願いいたします。

賛 助 会 員

| 氏 名 | 代 表 者 名 | 住 所 | TEL |
|-----------------------|---------|--------------------------------|----------------------|
| 伏木海陸運送 KK | 橋 直 治 | 富山県高岡市湊町43 | 高岡(4) 1300 |
| 原田港湾作業 KK | 原 田 幸次郎 | 横浜市中区海岸通 4 の23 | (20) 2661 |
| 日 吉 回 漕 店 | 加賀美 文 一 | 横浜市中区住吉町 6 の66 | (65) 1441 |
| 海事文化研究所 | 古 川 哲次郎 | 東京都中央区日本橋室町1の5 興和火災海上保険KK気付 | (24) 5686 |
| 神 奈 川 県 経 済 調 査 会 | 沖 山 明 一 | 横浜市中区南仲通り 5 の60 東京銀行内 | (20) 3133 (内) 334 |
| 関 東 学 院 大 学 | 白 山 源三郎 | 横浜市金沢区六浦町 | (70) 8281—4 |
| 川 崎 汽 船 KK | 服 部 元 三 | 東京都千代田区丸の内 1—6 | (28) 5951 |
| KK 上 組 | 村 尾 市 松 | 神戸市葺合区浜辺通り 4 の 5 の 1 | (22) 4151 |
| 神 戸 倉 庫 協 会 | 筒 井 迪 男 | 神戸市生田区浪花町59 朝日ビル5階507号室 | (3) 0714 |
| 睦 海 運 KK | 伊 藤 孝 三 | 横浜市中区本町 本町ビル | (20) 7731 |
| 名 港 海 運 KK | 鳥 居 市 松 | 名古屋市港区海岸通り 6 | (66) 8111 |
| 名古屋港管理組合 | 桑 原 幹 根 | 名古屋市港区港本町 6 の 7 | (66) 4111(代) |
| 日 本 郵 船 KK | 児 玉 忠 康 | 東京都千代田区丸の内 2 の20 の 1 | (22) 4211 |
| 日 本 船 主 協 会 | 児 玉 忠 康 | 東京都千代田区内幸町 2 の 1 大阪ビル 2 号館 | (502) 4651 |
| 新 潟 臨 港 海 陸 運 送 KK | 大久保 賢治郎 | 新潟市流作場1,711の6 | (4) 4111 |
| 大 阪 商 船 三 井 船 舶 KK | 秋 元 達 雄 | 東京都港区赤坂一ツ木町36 | (584) 5111 |
| 大 阪 市 港 湾 局 | 橋 好 茂 | 大阪市港区三条通り 1—10 | |
| 三 光 汽 船 KK | 岡 庭 博 | 大阪市西区江戸堀上通り 1 | (44) 4471—6 |

| 氏 名 | 代 表 者 名 | 住 所 | T E L |
|----------------------------|---------|---------------------------|----------------------|
| 鈴 与 KK | 鈴 木 与 平 | 清水市入船町3の12 | 清水(2) 3111 |
| 住友商事KK 東京支社 (総務部長経由) | 本 多 英 二 | 東京都千代田丸の内1の8 | (21) 0111 |
| 帝 蚕 倉 庫 KK | 堀 内 重 忠 | 横浜市中区北仲通り5の57 | (20) 1731—6 |
| 東 陽 海 運 KK | 加 藤 謙 二 | 名古屋市中区堅三ツ茂町3の1の1 | (23) 6306 |
| 横 浜 市 港 湾 局 | 土 橋 宣 夫 | 横浜市中区港町1の1 | (64) 1441 |
| 横 浜 市 埋 立 事 業 局 | 永 堀 豊 | 横浜市中区港町1の1 | (64) 1441 (内) 461 |
| 横浜新港倉庫 KK | 左右田 俊 夫 | 横浜市中区新港税関港内 | (20) 8971 |
| 全日本検数協会 | 横 田 一 男 | 東京都千代田区神田司町1の19 コハラビル内 | (23) 5101—9 |

正 会 員

| | 氏 名 | 勤 務 先 (TEL) | 住 所 | 自宅住所 (TEL) |
|---|-------|-------------------------------|--|------------|
| A | 東 寿 | 日本デトラボット(株) 536 2879 | 東京都中央区銀座東 1の10銀友ビル6階 | |
| | 青島 茂一 | 静岡県土木部港湾課 | 静岡市静岡県庁内 | |
| | 荒木 直 | 神 奈 川 大 学 (49) 9541 | 横浜市神奈川区六角 橋 | |
| | 秋山 一郎 | 神 戸 大 学 (86) 1~6 | 神戸市灘区六甲台町 | |
| | 浅葉 尚一 | 日 本 交 通 技 術 K K (262) 5171 | | |
| | 麻生平八郎 | 明 治 大 学 (291) 1181~88 | 東京都千代田区神田 駿河台 | |
| | 秋山 徹 | 横浜市従業員労働組 合 64 0422 | 横浜市港区1の1 | |
| B | 米花 稔 | 神 戸 大 学 神戸 (86) 1~6 | 神戸市灘区六甲台 | |
| | | | | |
| E | 胡井 啓作 | 年 徳 汽 船 (株) 下関 (22) 6231 | 下関市岬之町3の21 島津海運ビル内 | |
| | 枝吉 正保 | ホンコン・エンド・ イースタン海運 | 東京都千代田区丸の 内3の10 富士製鉄ビル 203 (212) 3511 | |
| F | 藤井 邦和 | 運輸省第三港湾建設 企画課 | 神戸市生田区 | |
| | 布藤 豊路 | 東 京 商 船 大 学 (641) 8364 | 東京都江東区深川越 中島2の2 | |
| | 古川哲次郎 | 海 事 文 化 研 究 所 (241) 5686 | 東京都中央区日本橋 室町1の5 興和火災海上保険K K 気付 | |

| | 氏 名 | 勤 務 先 (TEL) | 住 所 | 自宅住所 (TEL) |
|---|-------|--------------------------------|------------------------|------------|
| H | 林 実 | 経 済 企 画 庁 581 1530 調査局 | 東京都千代田区霞ヶ 関 3-2 | |
| | 早瀬 利雄 | 横 浜 市 立 大 学 (3) 6486 | 横浜市金沢区六浦町 | |
| | 原田 三郎 | 東 北 大 学 (3) 5111 | 仙台市片平町75 | |
| | 浜谷 源蔵 | 丸 紅 飯 田 餉 支 社 201 6211 | 東京都千代田区大手 町 1 の 4 | |
| | 細野日出男 | 中 央 大 学 (29) 7211~9 | 東京都千代田区神田 駿河台 3 の 9 | |
| | 本間 幸作 | 東京都立短期商科大 学 641 9504 | 東京都江東区越中島 | |
| | 方 輝生 | 復 新 運 輸 公 司 501 0672 | 東京都千代田区内幸 町飯野ビル | |
| | 浜谷 弘 | 兵庫県土木部土木総 務課 64 7711 | | |
| | 橋本 英三 | 名 城 大 学 (85) 7151 | 名古屋市 | |
| | 日比野光伸 | 名古屋港管理組合 661 4111 | 名古屋市港区港本町 | |
| I | 伊坂 市助 | 関 東 学 院 大 学 (70) 8281 | 横浜市金沢区六浦町 | |
| | 石井 常雄 | 明 治 大 学 (29) 1181 | 東京都千代田区神田 駿河台 | |
| | 井関弘太郎 | 名 古 屋 大 学 941 1711 | 名古屋市瑞穂区瑞穂 町 | |
| | 井手 滋 | 東 京 都 港 湾 局 212 5111 内 3264 | 東京都千代田区丸の 内 | |
| | 池 要 | 紐 育 航 路 運 営 餉 (212) 7930 | 東京都千代田区丸の 内 郵船ビル | |
| | 井上 昭三 | 兵庫県土木部港湾課 (4) 7431 | 神戸市生田区下山手 通 5 の 1 | |
| | 今泉 敬忠 | 関 東 学 院 大 学 (70) 8281 | 横浜市金沢区六浦町 | |
| | 岩崎 重男 | 横 浜 市 立 大 学 (70) 8151 | 横浜市金沢区六浦町 | |
| | 伊藤 善市 | 東 京 女 子 大 学 (399) 1151 | 東京都杉並区井荻 3 丁目 | |
| | 和泉 雄三 | 北海道立総合経済研 究所 24 8984 内788 | 札幌市南11条西 4 | |

| | 氏 名 | 勤 務 先 (TEL) | 住 所 | 自宅住所 (TEL) |
|---|--------|--------------------------------|-----------------------------------|------------|
| I | 大飼 護郎 | 三菱倉庫 (株) 横浜支店 (20) 8831 | 横浜市中区海岸通り 2の4 | |
| K | 加藤 千松 | 神 港 商 船 (株) 神戸 (3) 688-9 | 戸神市 | |
| | 加納 治郎 | 経 済 企 画 庁 | 東京都千代田区霞ヶ 関 | |
| | 上河辺 順 | 中部日本農業能率研 究所 (40) 5101 内256 | 東京都渋谷区穂田1 の90 セントラルア パート563 | |
| | 川上 親澄 | 日 本 開 発 銀 行 (20) 2531~9 | 東京都千代田区丸の 内1の8の1 | |
| | 川崎 芳一 | 運輸省港湾局計画課 (21) 4211 内 867 | 東京都千代田区丸の 内 | |
| | 河越 重任 | 国会図書館調査立法 考査局 (50) 2331 | 東京都千代田区永田 町1の14 | |
| | 加地 照義 | 神 戸 商 科 大 学 (垂水) 2144 | 神戸市垂水区西垂水 町高丸陸2252の10 | |
| | 河村 宣介 | 関 西 大 学 (37) 123 | 大阪府吹田市千里山 | |
| | 河野 茂 | 全港湾労組横浜支部 (44) 6747・7436 | 横浜市区高島通り 2の36 | |
| | 勝屋 利雄 | 東京海上保険 KK | | |
| | 蟹江 猛 | 名古屋港管理組合 (66) 4111 | 名古屋市港区港本町 | |
| | 河西 稔 | 横 浜 市 政 誰 査 会 (20) 4867 | 横浜市中区開港記念 会館内 | |
| | 岸 孝雄 | 神 戸 市 土 木 局 神戸 (3) 8181 | 神戸市生田区加納町 6の7 | |
| | 北見 俊郎 | 関 東 学 院 大 学 (70) 8281 | 横浜市金沢区六浦町 | 9 |
| | 喜多村昌次郎 | 原田港湾作業 (株) | 横浜市中区海岸通り 4の23 (20) 2661 | 6 |
| | 木村 恵一 | | | |
| | 久保村隆祐 | 横 浜 国 立 大 学 (23) 5255 | 横浜市南区清水ヶ丘 41 | |
| | 小泉 信一 | 首都高速道路公団 (40) 6211 内 274 | 東京都渋谷区美竹町 41 | 2 |
| | 越村信三郎 | 横 浜 国 立 大 学 (23) 5255~7 | 横浜市南区清水ヶ丘 14 | |
| | 小林 良久 | 東京都港湾局計画部 (20) 5411 内 3264 | 東京都千代田区丸の 内 | |

| | 氏 名 | 勤 務 先 (TEL) | 住 所 | 自宅住所 (TEL) |
|---|-------|----------------------------------|------------------|------------|
| K | 小門和之助 | 東 京 商 船 大 学 (64) 8364・8454 | 東京都江東区深川越中島町2丁目 | |
| | 是常 福治 | 神 戸 市 港 湾 局 神戸 (33) 8181 | 神戸市生田区加納町6の7 | |
| | 小島昌太郎 | 挑 山 学 院 大 学 (65) 5101 | 大阪市阿倍野区昭和町中3の5 | |
| | 今野 修平 | 東 京 都 港 湾 局 (212) 5111 内 3264 | 東京都千代田区丸の内 | |
| | 菊地喜三治 | 三 菱 倉 庫 ㈱ 横浜支店 (20) 8831 | 横浜市中区海岸通2の4 | |
| | 腰越 栄治 | 東 京 港 運 協 会 642 0619 | 東京都中央区築地1の18 | |
| M | 前田 義信 | 甲 南 大 学 (85) 0541 | 神戸市東灘区山本町岡本字長子70 | |
| | 前田 一三 | 名 古 屋 港 管 理 組 合 (66) 4111 | 名古屋市港区港本町 | |
| | 梶 幸雄 | 横 浜 市 立 大 学 (70) 8151 | 横浜市金沢区六浦町 | |
| | 松井 潤 | 兵庫県商工労働部商工労働総務課 神戸 (84) 7711 | 神戸市生田区下山手5の1 | |
| | 松浦 茂治 | 大 分 大 学 | 大分市上野丘東1の11 | |
| | 松本 一郎 | 新 日 本 汽 船 ㈱ | 東京都中央区八重洲・大和ビル | |
| | 松本 清 | 日 本 倉 庫 協 会 (67) 5006 | 東京都中央区日本橋小網2の1 | |
| | 松木 俊武 | 日 本 埠 頭 倉 庫 ㈱ (20) 1631 | 横浜市中区北仲通り2の17 | |
| | 松坂兵三郎 | 成 城 大 学 (410) 2181~4 | 東京都世田ヶ谷区成城町708 | |
| | 宮崎 茂一 | 第三 港 湾 建 設 局 長 (33) 0643 | 神戸市生田区海岸通16 | |
| | 宮野 武雄 | 鉄 道 貨 物 協 会 (231) 0604 | 東京都千代田区丸の内国際観光会館 | |
| | 宮川 武雄 | 神 奈 川 大 学 (49) 9541~3 | 横浜市神奈川区六角橋 | |
| | 武藤 正平 | 横 浜 国 立 大 学 (23) 5255~7 | 横浜南区清水ヶ丘41 | |
| | 森本 三男 | 横 浜 市 立 大 学 (70) 8151 | 横浜市金沢区六浦町 | |
| | 森 光夫 | 函 館 大 学 (2) 5457 | 北海道函館市 | |

| | 氏 名 | 勤 務 先 (TEL) | 住 所 | 自宅住所 (TEL) |
|---|-------|-----------------------------|-------------------------------|------------|
| N | 宮地 光之 | 本間船舶作業 KK (20) 1023 | | |
| O | 中西 睦 | 早 稲 田 大 学 (342) 2141~9 | 東京都新宿区戸塚町 | |
| | 永島 敬識 | 関 東 学 院 大 学 (70) 8281 | 横浜市金沢区六浦町 | |
| | 仁科 哲 | 仁科法律事務所 | 東京都港区芝西久保 明母町9の6 YKK ビル | |
| | 西部 徹一 | 労働科学研究所 (416) 3141 | 東京都世田ヶ谷区祖 師谷2の1226 | |
| | 西原峯次郎 | 久 留 米 大 学 (久留米) 3408 | 久留米市旭町67 | |
| | 沼田 昭夫 | 関 西 大 学 (381) 1953 | 吹田市千里山 | |
| | 野田 早苗 | 福 岡 大 学 (82) 4966~9 | 福岡市七囀字前牟田 11 | |
| | 野村寅三郎 | 神 戸 大 学 (86) 1~7 | 神戸市灘区六甲台 | |
| | 納賀 顕豊 | 新潟臨港海陸運送(株) (4) 4111 | 新潟市流作場1711 | |
| | 西本 莞爾 | 尼崎港管理事務所 大阪 (411) 2461 | 兵庫県尼崎市 | |
| | 西川 勉 | 兵庫県土木部港湾課 神戸 (84) 7711 | 兵庫県神戸市 | |
| | 乗竹 挺三 | 港湾労働防止協会 | 東京都中央区築地1 の18 (542) 3671 | |
| S | 岡庭 博 | 三 光 汽 船 (株) (441) 4471~6 | 大阪市西区江戸堀上 通 1 | |
| | 欧 捷雄 | 千代田グラビア 印刷 社 (株) | | |
| | 岡野 鑑記 | 神 奈 川 大 学 (49) 9541~3 | 横浜市神奈川区六角 橋 | |
| | 小原三佑嘉 | 国際商業会議所 (71) 5683 | 東京都千代田区丸の内 1の6海上ビル新館 | |
| | 欧陽 正宅 | 招商局 東京分公司 (571) 6391 | 東京都銀座7の5 銀座第一ビル26号室 | |

| | 氏 名 | 勤 務 先 (TEL) | 住 所 | 自宅住所 (TEL) |
|---|-------|-----------------------------|---------------------------|------------|
| O | 岡田 清 | 成 城 大 学 (416) 2181~4 | 東京都世田ヶ谷区成城町 708 | |
| | 大山 吉雄 | 兵庫県企画部総合開発課 | 神戸市生田区下山手通 5 の 1 | |
| | 奥村 武正 | 東 京 都 港 湾 局 (212) 5111 | 東京都千代田区丸の内 | |
| | 大森 一二 | 青 山 学 院 大 学 (402) 8111 | 東京都渋谷区緑岡町 22 | |
| | 大森 秀雄 | 神奈川県労働部職業安定課 (20) 4921 | 横浜市中区日本大通 | |
| | 織田 政夫 | 海 事 文 化 研 究 所 (241) 5686 | 東京都中央区日本橋室町1の5 興和火災保険KK気付 | 7 |
| | 大島藤太郎 | 中 央 大 学 (291) 7211 | 東京都千代田区神田駿河台 3 の 9 | |
| | 大石 信二 | 東 京 港 湾 協 会 (541) 2861 | 東京都中央区築地 1 の 18 | 9 |
| | 及川 満 | 北 海 道 労 働 部 (25) 9111 | 札幌市北 3 西 6 | 5 |
| S | 桜井 正 | 横浜新港倉庫(株) (20) 8971 | 横浜市中区新港税関構内 | |
| | 佐藤 佳年 | 運 輸 調 査 局 0423 (21) 5543 | 東京都国分寺市泉町 25 の 6 | |
| | 沢田 清 | 東 京 教 育 大 学 (946) 2151 | 東京都文京区大塚窪町 | |
| | 佐々木誠治 | 神 戸 大 学 (86) 1~6 | 神戸市灘区六甲台町 | |
| | 佐波 宣平 | 京 都 大 学 (7) 4111 | 京都市左京区吉田本町 | 1 |
| | 斉藤 武雄 | 神 奈 川 大 学 (49) 9541 | 横浜市神奈川区六角橋町 590 | |
| | 住田 正二 | 運 輸 省 海 運 局 (231) 1131 | 東京都千代田区丸の内 | |
| | 鈴木 要二 | 鈴 与 株 式 会 社 (2) 3111 | 清水市入船町 3 の 12 | |
| | 斉藤 公助 | 日通総合研究所 (253) 1111 | 東京都千代田区神田旅籠町 1 の 1 | |
| | 酒井正三郎 | 名 古 屋 大 学 (78) 3111 | 名古屋市瑞穂区瑞穂町 | |
| | 沙 栄存 | 復 新 運 輸 公 司 (501) 0674 | 東京都千代田区内幸町飯野ビル | |
| | 白山源三郎 | 関 東 学 院 大 学 (70) 8281 | 横浜市金沢区六浦町 | |

| | 氏 名 | 勤 務 先 (TEL) | 住 所 | 自宅住所 (TEL) |
|---|-------|--------------------------|-----------------------|------------------|
| S | 嶋 文雄 | 川崎製鉄KK建設資材研究室 (22) 4511 | 東京都千代田区丸の内2の3 東京ビル3階1 | 東京都世田谷区大塚 |
| | 柴田銀次郎 | 関 西 大 学 大阪 (88) 0123 | 吹田市千里山 | 大阪府吹田市 |
| | 杉沢 新一 | 日本女子経済短期大学 (32) 5655~6 | 東京都千代田区富士見町3の1 | 東京都千代田区 |
| | 勝呂 弘 | 神 戸 大 学 神戸 (86) 1~6 | 神戸市灘区六甲台町 | 神戸市灘区 |
| | 関谷 義男 | 東 京 港 運 協 会 (54) 2861 | 東京都中央区築地1の18 | 東京都中央区 |
| | 白石 国彦 | 東陽倉庫株式会社 (23) 6306 | | 東京都中央区 |
| | 柴田 悦子 | 大 阪 市 立 大 学 (67) 6671 | 大阪市住吉区杉本町191 | 大阪府住吉区 |
| | 新宮 志良 | 長崎県立短期大学 | | 長崎県長崎市 |
| T | 田村 達夫 | 神 戸 市 港 湾 局 神戸 (33) 8181 | 神戸市生田区加納町6の9 | 神戸市生田区 |
| | 高橋 淳二 | 下関第四港湾建設局 下関 (22) 3341 | 下関市阿弥陀寺町 | 下関市阿弥陀寺町 |
| | 高見玄一郎 | 港 湾 経 済 研 究 所 (20) 4867 | 横浜市中区本町1の6 横浜市開港記念会館内 | 横浜市開港記念会館内 |
| | 田中 文信 | 富 山 大 学 (4) 1278 | 富山市蓮22 | 富山市蓮22 |
| | 田原 栄一 | 大 分 大 学 (2) 7181 | 大分市上野83 | 大分市上野83 |
| | 高橋 栄 | 茨 城 大 学 水戸 (2) 4171 | 茨城県赤塚岡田 | 茨城県赤塚岡田 |
| | 鷹取 稠 | 日 本 大 学 (30) 2271 | 東京都千代田区神田三崎町 | 東京都千代田区神田三崎町 |
| | 高村 忠也 | 神 戸 大 学 神戸 (86) 1~6 | 神戸市灘区六甲台町 | 神戸市灘区六甲台町 |
| | 竹中 竜雄 | 神 戸 大 学 (86) 0001~7 | 神戸市灘区六甲台町 | 神戸市灘区六甲台町 |
| | 竹内 良夫 | 運 輸 省 港 湾 局 | 北九州戸畑区新池町北九州管理組合 | 北九州戸畑区新池町北九州管理組合 |
| | 谷川 義文 | 経済企画庁総合計画局 (58) 0261 | 東京都千代田区霞ヶ関3の2 | 東京都千代田区霞ヶ関3の2 |
| | 寺谷 武明 | 横 浜 市 立 大 学 (70) 8151 | 横浜市金沢区六浦町 | 横浜市金沢区六浦町 |
| | 寺中啓一郎 | 東 京 都 港 湾 局 (212) 5111 | 東京都千代田区丸の内 | 東京都千代田区丸の内 |

| | 氏 名 | 勤 務 先 (TEL) | 住 所 | 自宅住所 (TEL) |
|---|-------|-----------------------------------|-----------------------------------|----------------------------|
| T | 土井 智喜 | 海 運 研 究 所 (58) 1251 | | 東 京 都 豊 島 区 千 代 田 3 の 1 |
| | 富永 祐治 | 大 阪 市 立 大 学 (67) 6671 | 大阪市住吉区杉本町 191 | 豊 島 区 千 代 田 3 の 1 |
| | 武山 弘 | 北海道立総合経済研 究所 (24) 8984 | 札幌市北 3 西 6 南11条西 4 | 木 野 区 千 代 田 3 の 1 |
| | 徳田 欣次 | 北海道立総合経済研 究所 (24) 8984 | 札幌市北 3 西 6 南11条西 4 | 木 野 区 千 代 田 3 の 1 |
| | 田中 敬仁 | 大 洋 商 運 K K 神戸 (34) 0711~5 | 神戸市生田区海岸通 5 の 28 | 木 野 区 千 代 田 3 の 1 |
| | 塚原 博 | 慶 応 大 学 | 東京都港区芝三田 | 木 野 区 千 代 田 3 の 1 |
| U | 植田 定治 | 大 阪 市 総 合 計 画 局 調 査 部 | 大阪市北区中の島 1 の 4 | 木 野 区 千 代 田 3 の 1 |
| | 植村 福七 | 香 川 大 学 (3) 4141 | 高松市宮脇町162 | 木 野 区 千 代 田 3 の 1 |
| | 浮穴 和俊 | 東 京 都 港 湾 局 (22) 5111 | 東京都千代田区丸の 内 3 の 1 | 木 野 区 千 代 田 3 の 1 |
| | 上原敏三郎 | 北 海 学 園 大 学 (2) 4218 | 札幌市旭町 8 の 60 | 木 野 区 千 代 田 3 の 1 |
| | 守山 音吉 | 神 奈 川 県 議 員 (20) 4921 | 横浜市 神奈川県庁 内 | 木 野 区 千 代 田 3 の 1 |
| | 内井 健二 | 民 主 党 神 奈 川 県 連 (20) 1780 | | 木 野 区 千 代 田 3 の 1 |
| W | 渡辺 輝一 | 関 東 学 院 大 学 (70) 8281 | 横浜市金沢区六浦町 | 木 野 区 千 代 田 3 の 1 |
| | 渡辺 一孝 | 東 京 港 湾 振 興 協 会 (53) 0261 内 29 | 東京都中央区晴海町 4 の 7 東京港湾建 設事務所内 | 木 野 区 千 代 田 3 の 1 |
| Y | 矢野 剛 | 日 本 港 湾 経 済 学 会 (70) 8281 | 横浜市金沢区 関東学院大学内 | 木 野 区 千 代 田 3 の 1 |
| | 山口 辰男 | 横 浜 市 立 大 学 (70) 8151 | 横浜市金沢区六浦瀬 戸 | 木 野 区 千 代 田 3 の 1 |

| | 氏 名 | 勤 務 先 (TEL) | 住 所 | 自宅住所 (TEL) |
|---|-------|---------------------------|-----------------------------|------------|
| Y | 山本 清 | 原田港湾作業 KK (20) 2661 | 横浜市中区海岸通 4 の23 | 横浜市青葉区 |
| | 四方田耕造 | 神戸市港湾局 神戸 (3) 8181 | 神戸市生田区加納町 6 の 7 (3) 8181 | 神戸市生田区 |
| | 米田富士雄 | 船 主 協 会 | | 神戸市東灘区 |
| | 吉川 貫二 | 同 志 社 大 学 (23) 1131 | 京都市上京区今出川 通烏丸東入 | 京都市上京区 |
| | 山田 浩之 | 京 都 大 学 (7) 4111 | 京都市左京区吉田本 町 | 京都市左京区 |
| | 山本 泰督 | 神 戸 大 学 (86) 0001~6 | 神戸市灘区六甲台町 | 神戸市灘区 |
| | 吉本 正人 | 東 京 港 運 協 会 (54) 2861 | 東京都中央区築地 1 の18 | 東京都中央区 |
| | 吉田圭四郎 | 兵庫県姫路港管理事 務所 (85) 176 | 姫路市市之郷町 1 の 2 の14 | 兵庫県姫路市 |
| Z | 造作 修 | 兵庫県土木部港湾課 神戸 (84) 7711 | 神戸市 | 兵庫県神戸市 |
| | | | | |

「港湾経済研究」 (No. 1) 1963 (部数なし)

研 究

- 本邦戦時港湾施策……………矢 野 剛
港湾財政の問題点……………柴 田 銀次郎
港湾設備の増強と地域開発……………伊 坂 市 助
港湾における新しい労働管理の概念……………高 見 玄一郎
港湾運送業の現状……………松 本 清
衣浦港の交通……………松 浦 茂 治
港湾経済の本質……………北 見 俊 郎
港湾施設の与えた損害に対する
船主の賠償責任と海上保険……………今 泉 敬 忠

文 献 紹 介

- 「イギリス主要港湾に関する
調査委員会報告書」……………中 西 睦
「神戸港における港湾荷役経済の研究」……………寺 谷 武 明

学 会 記 録

「港湾経済研究」 (No. 2) 1964 (若干の部数あり、送料共実費 ㉶ 500)

研 究

共通論題 (港湾投資の諸問題)

- 長期経済計画における港湾投資額の推計……………如 納 治 郎 (1)
摩耶ふ頭の建設と運営……………岸 孝 雄 (16)
公共投資と港湾経済……………北 見 俊 郎 (28)

自由論題

- イギリスにおける港湾諸料金の
徴集制度と問題点……………中 西 睦 (42)

| | |
|-----------------|---------------|
| ヨーロッパの石油港湾 | 浮 穴 和 俊 (51) |
| 港湾労働対策への一提案 | 柴 田 銀次郎 (78) |
| 港湾労働の課頭 | 河 越 重 任 (82) |
| 船積み月末集中の原因とその対策 | 高 村 忠 也 (97) |
| 国際コンテナの諸問題 | 宮 野 武 雄 (114) |

文 献 紹 介

| | |
|---------------|-------------------|
| 北見俊郎著 | |
| 「アジア経済の発展と港湾」 | 中 西 睦 (141) |
| 北海道立総合経済研究所編 | |
| 「北海道の港湾荷役労働」 | 寺 谷 武 明 (145) |
| 同 上 | |
| 「港湾労働」 | 北海道立総合経済研究所 (150) |

学 会 記 録

| | |
|---------------|-------|
| 日本港湾経済学会会則・役員 | (167) |
| 学 会 記 事 | (171) |
| 会員業績リスト | (175) |
| 会 員 名 簿 | (188) |

編 集 後 記

本年5月にみた港湾労働法の制定をはじめ、港湾運送事業法の改正問題、ターミナルオペレーター法案、さらに港湾事業団問題、広域港湾問題など、わが国の港湾はいよいよその経済・社会性がクローズアップされる段階をむかえている。これらをめぐって、わが国の港湾は、経済発展の中で益々その近代化が要望されてくるわけであり、その意味からも本学会のもつ役割が問われるものといわねはならない。

この年報 No. 3 は、昨年神戸市で開かれた大会研究報告会の内容を中心とするものであるが、都合により佐々木誠治氏（港湾の類型）および松宮斌氏（港湾財政はいかにあるべきか）の玉稿がこれには含まれていないのが心残りでもある。また書評も、高見玄一郎氏（港湾労務管理の実際）その他も玉稿入手とまではいかなかった。これらの文献については来年度の年報にゆずりたいと念ずる。また、書評については是非会員全般にわたる方々の中から原稿をいただけるように希望しているので、その場合は前もってお知らせ下されば幸いである。この号もそのような編集方針をもって進めたのであるが、結果的に意にそわないものとなったようである。

学会記事や名簿の訂正なども、どうしても事務局でわかる範囲のものに限定されがちであるので、要を得ない点多々あることと思われる。したがって改めて大方のご海容を乞うとともに、ご連絡、ご注意が事務局または編集委員（学会記事・最終項目ご参照）まで頂けるように念ずる次第である。

Oct. 1965（編集委員会）

港 湾 経 済 研 究

(日本港湾経済学会年報・No. 3)

1965 年 10 月 25 日 印刷

1965 年 11 月 4 日 発行

¥ 500 (送料共)

編者および
発行者 日本港湾経済学会

印刷者 横浜市南区上大岡町
文化印刷株式会社

日 本 港 湾 経 済 学 会

(横浜市金沢区六浦町・関東学院大学経
済研究所気付) TEL ㉞ 8 2 8 1 番
